

1. 基本理念

ひろげよう食の環^わ ～食ではぐくむ健康なまち府中～

市では、これまで、市民が食の大切さを理解し、健全な心身を育み、社会との交流を実践できるまちを目指して、健全な食生活に関する情報の発信や栄養バランスのとれた食事の重要性、食の安全性を意識する機会の充実を図るとともに、ライフステージに応じた食に関する情報発信や体験機会の充実により、生涯にわたり切れ目のない食育を推進してきました。さらに、食を通じた市民同士の交流の機会を充実させるとともに、関係機関と連携のもと、食の循環への理解や食文化の継承、食環境整備を推進してきました。

一方、平均寿命は延伸していますが、健康寿命は伸び悩んでいます。健全な食生活の実践が難しい人もみられることから、生涯にわたり実践力を育む食育を推進するとともに、近年その重要性が高まっている「大人の食育」の充実を図るなど、ライフコースアプローチを踏まえた食育の推進と関係機関等との連携強化が求められています。

また、食品ロスの削減や地産地消などの持続可能な食環境の確保、食文化の継承、災害時の食への備えなど、食育をさまざまな視点から考えていく必要があります。

現在、そして今後起こり得る課題に対して的確かつ柔軟に対応するためには、これまで培ってきた食育の基盤を活かすとともに、ライフコースアプローチの視点を持ち、今まで以上に地域社会のつながりを重視して、市民、関係機関、団体、企業、行政が一体となって食育を推進することが必要です。

以上のことを踏まえ、市では本計画の基本理念を「ひろげよう食の環（わ）～食ではぐくむ健康なまち府中～」と定め、具体的な取組を展開します。

「食育」とは

- ・食育は、生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものである。
- ・食育は、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることである。

食育基本法前文より

2. 基本方針

第4次食育推進計画では、基本理念である「ひろげよう食の環（わ）～食ではぐくむ健康なまち府中～」の実現に向けて、次の3つの基本方針を定め、具体的な取組を展開します。

（1）ライフコースアプローチを踏まえた食育の推進

食えることは、生涯を通して営まれ、生きる力の基礎となるものです。市民一人ひとりが食への関心を高め、健全な食生活を送るための知識と行動を身につけ、実践できるよう、食育や食文化の情報発信、地場産物に触れる機会の創出、調理を通じた体験機会等の充実を図ります。また、ライフコースアプローチの視点に立ち、家庭、学校、地域、事業者等の多様な主体と連携しながら、乳幼児期から高齢期まで切れ目のない食育と、健全な食の選択を支える食環境の整備を推進します。

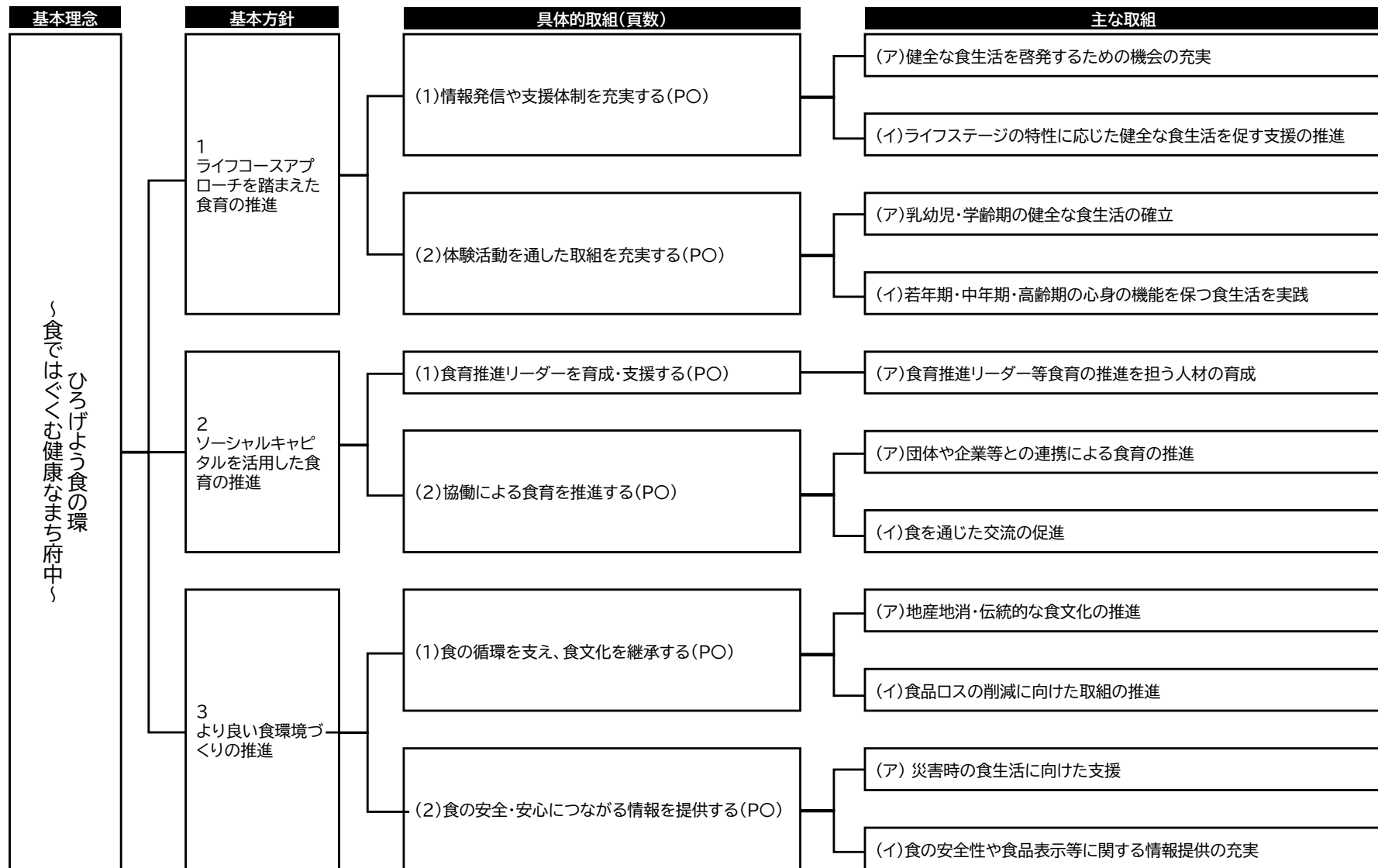
（2）ソーシャルキャピタルを活用した食育の推進

高齢化や地域・人とのつながりの希薄化など、社会環境の変化に伴い、健康課題は多様化・複雑化しています。こうした中、市民一人ひとりが健全な食生活を実践し続けられるよう、食育推進リーダーをはじめとする市民や関係機関、事業者等との協働により、地域ぐるみで食育を推進します。また、共食をはじめとする食を通じた交流を促進し、地域とのつながりの醸成を図ります。

（3）より良い食環境づくりの推進

食品ロスの削減や地産地消などの持続可能な食の実現、食文化の継承、災害時の食への備えなどは、市民や関係機関、事業者等、市内の多様な主体が連携して長期的な視点で取り組む必要があります。こうした取組を総合的に進めるために、情報発信や体験活動の充実など、食の安全・安心の確保に向けた取組を推進します。

3. 施策体系

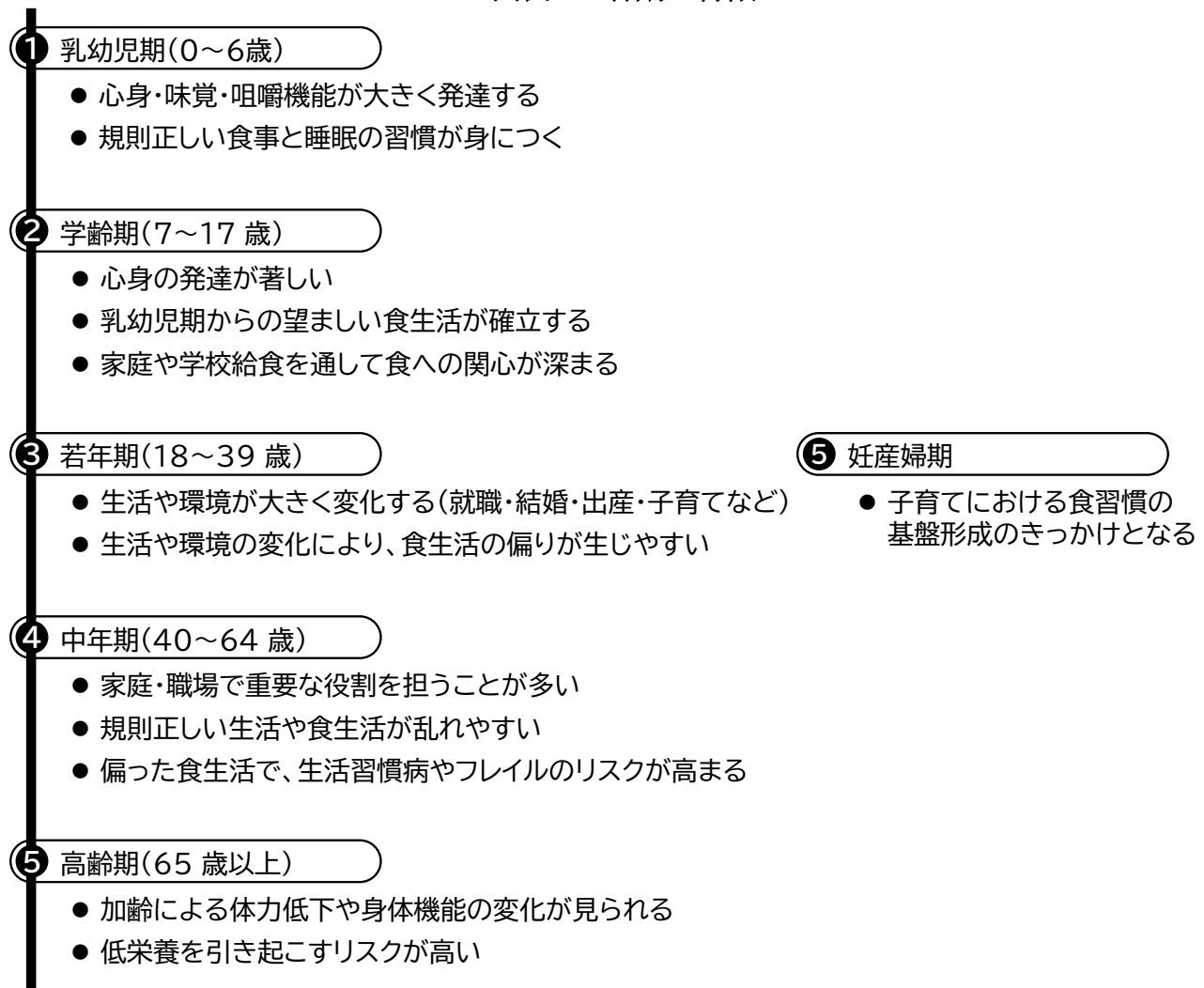


基本方針 1 ライフコースアプローチを踏まえた食育の推進

ライフコースアプローチの考え方と各期の特徴

下表に示したように、人生の時期ごとに食育上の特徴は異なります。これらの特徴を踏まえつつ、各期を独立して捉えるのではなく、全体を通じて健康を考え、早期からの健康づくりを推進します。

図表 1 各期の特徴



具体的取組１ 情報発信や支援体制を充実する

① 現状

- 市民アンケート調査の結果から、食生活に関する意識や実践状況について、以下の傾向がみられました。

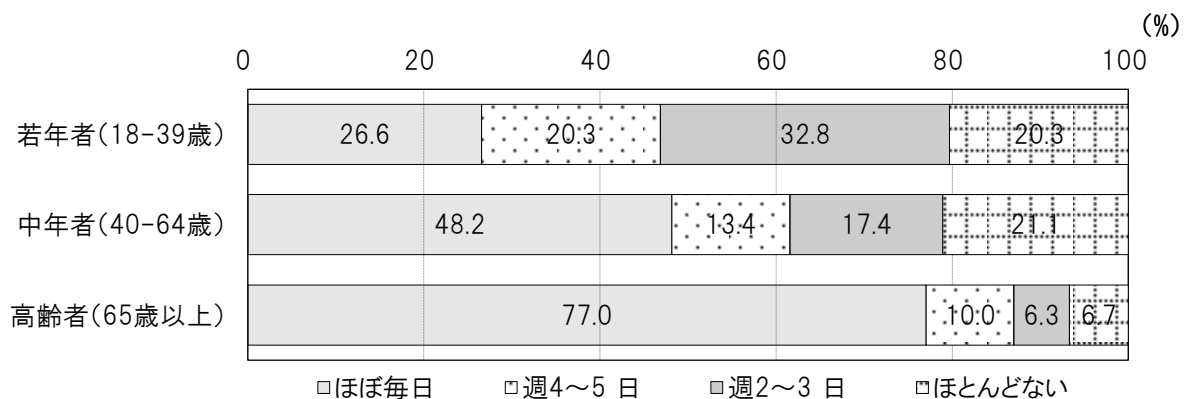
【バランスの取れた食事・野菜摂取】

若い世代ほど、バランスの取れた食事や野菜摂取について意識している割合が低い傾向がみられました。また、実践できない理由として「時間がない」「準備・調理が面倒なため」を挙げる人が多くなっています。

【減塩】

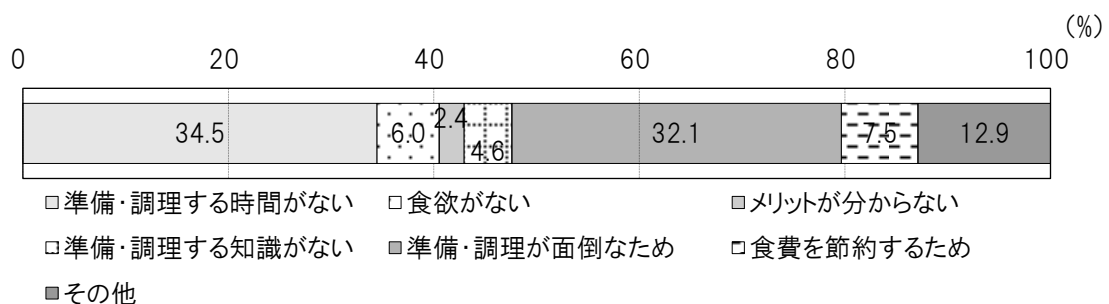
減塩に対する意識や実践状況には世代や性別による違いがみられました。女性で実践している人が多い一方、男性では「特に意識していない」と回答した人が多くみられました。

図表２ 年齢層別のバランスの取れた食事を食べる頻度



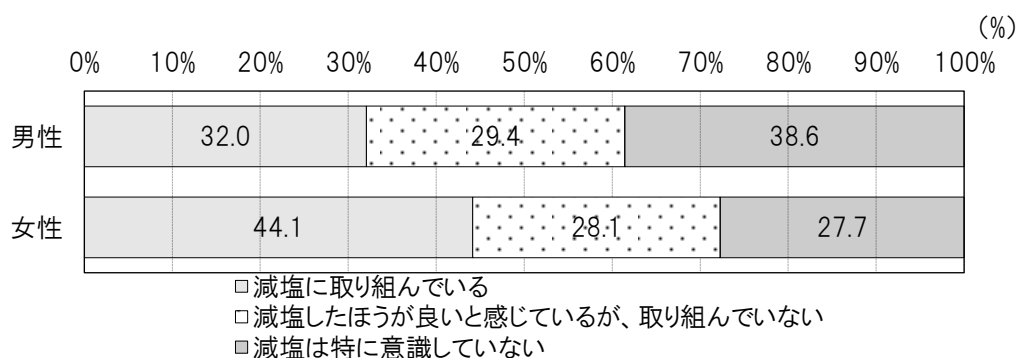
【出典】令和7年度 府中市「『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査」

図表３ バランスの取れた食事を食べない理由



【出典】令和7年度 府中市「『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査」

図表 4 性別 減塩の取組状況



【出典】令和7年度 府中市『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

- 健全な食生活を長く続けるためには、自らの取組によって歯や口腔の健康を保つことが重要ですが、市民アンケート調査によれば、「かかりつけ医で定期健診、歯石除去を受けている」という市民は若い世代ほど割合が少ない傾向にあります（P○参照）。

② これまでの取組

- 市では、健全な食生活の普及に向け、「健康応援ガイド」の全戸配布や、学校教育の食に関する指導、給食センターへの社会科見学などにより、幅広い市民に情報を届けてきたほか、乳幼児健診での保健指導やライフステージに応じた講座等の充実を図ってきました。
- メタボリックシンドローム該当または予備群と判定された市民を対象とする特定保健指導では、栄養指導や運動指導を実施し生活習慣の改善が見られるなど、一定の成果が確認されており、利用者数はおおむね横ばいで推移しています。
- 歯科医療連携推進事業では、自身では歯科診療の受診が困難な市民にかかりつけ歯科医を紹介しています。また、成人歯科健康診査の受診率が減少傾向にある一方で、妊婦歯科健康診査の利用者数は近年おおむね横ばいで推移しています。

③ 課題

- 健全な食生活の重要性を理解していても、実践する時間の確保や準備・調理の負担軽減が課題となっています。そのため、健全な食生活が将来の健康につながるということについて分かりやすく伝え、日々の生活で優先的に取り組めるような具体的な方法などの情報発信が必要であり、効果的な発信となるよう見直しを進めていくことが重要です。
- 保健指導や各種健診などを通じた食生活改善の支援は一定の成果を上げていますが、取組への参加者が限定されており、市民全体への広がりが十分とはいえません。そのため、市民の食に関する関心や実践意欲を高める情報発信や相談窓口の周知を充実させるとともに、誰もが健全な食事を選びやすい食環境づくりを進めていく必要があります。

④ 目指す方向性

- ・ 市民一人ひとりが健全な食生活を実践するため、各世代の特性に合わせた情報発信と行動変容につながる取組を推進します。
- ・ 健康状態の把握や食生活の改善に向けて、引き続き健（検）診の実施と適切な支援を推進します。また、幅広い世代の市民が食や健康に関心を持ち、主体的に実践できるよう、情報発信や相談支援の充実を図ります。

⑤ 主な取組

（ア）健全な食生活を啓発するための機会の充実

市民一人ひとりが食に関心を持てるようにするために、食が健康にもたらす効果や、それらを実践する具体的な方法などの啓発を推進します。

A) 子どもが健全な食生活を確立するための啓発の充実

心身の発達が著しく、食習慣が確立していく乳幼児期から学齢期にかけて、栄養バランスの大切さを理解し、健全な食生活の実践につながるよう、保育所や市立小・中学校での啓発のほか、市民の属性に応じた効果的な啓発を図ります。

市民に期待する取組	● 子どもが1日3回食事をする習慣を身につける ● 家族で給食について話すなど、栄養バランスのとれた食事の重要性について理解を深める
市の主な事業や取組	● 保育所・小・中学校での献立表などの情報提供・ランチタイムズの発行 ● 給食センターでの給食展の開催 ● 小・中学校の食に関する指導（食育授業）

B) 「大人の食育」を通じた食生活の見直しと健康づくりの推進

若年期以降に、市民が自身の食生活を見直し、改善できるよう、SNSでの発信や講座の開催、「健康応援ガイド」の配布など、対象者に応じ行動変容につながる情報発信を推進します。特に、健全な食生活の実践が難しい市民に対し、簡潔で取り組みやすい具体的方法を発信します。

市民に期待する取組	● 野菜摂取や減塩など、食や健康に関する情報を得る ● 日頃の食事のバランスを振り返る ● 1日3回、主食・主菜・副菜をそろえた食事を実践する
市の主な事業や取組	● 食や健康に関する情報発信 ● 食育の日の啓発 ● レシピ集発行や動画配信

（イ）ライフステージの特性に応じた健全な食生活を促す支援の推進

市民がライフステージに応じて食と健康のかかわりについて理解を深め、自らの食生活を見直し、健全な食習慣を実践できるようにするため、情報提供の充実や相

談窓口の周知を図ります。また、食生活の改善が必要な市民に対し、必要な知識や支援が適切に届くよう、継続的な支援体制の充実を図ります。

A) 妊産婦および子どもの特性に応じた支援の推進

子どもが健康な身体と食生活を作り上げられるよう、妊産婦期から様々な健（検）診や相談・学習等の機会を充実させます。

市民に期待する取組	● 規則正しい生活習慣を身につける ● 子どもの発育や健康状態を確認し、相談や健（検）診を利用する ● 子どもが食への意欲をもち、成長に応じた食生活を送る
市の主な事業や取組	● 子育て相談室 ● 乳児・1歳6か月児・3歳児健診 ● 離乳食教室 ● 妊婦歯科検診

B) 若年期以降の健全な食生活の継続支援

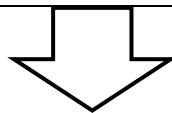
市民が食と健康のかかわりについて理解を深め、自らの健康状態に応じた食生活を実践できるよう、健診や保健指導、相談支援の充実を図り、生活習慣病の予防につながる食習慣の定着を推進します。

市民に期待する取組	● 各種健（検）診を毎年受診する ● 食習慣の改善に取り組む ● 日常的に口腔ケアを実践し、かかりつけ歯科医を定期的に受診する
市の主な事業や取組	● 特定保健指導 ● 歯科医療連携推進事業 ● 保健相談室

⑥ 指標と目標

【事業実施による成果】

事業	指標	現状値	目標・目指す方向



【府中市と府中市民の状態】

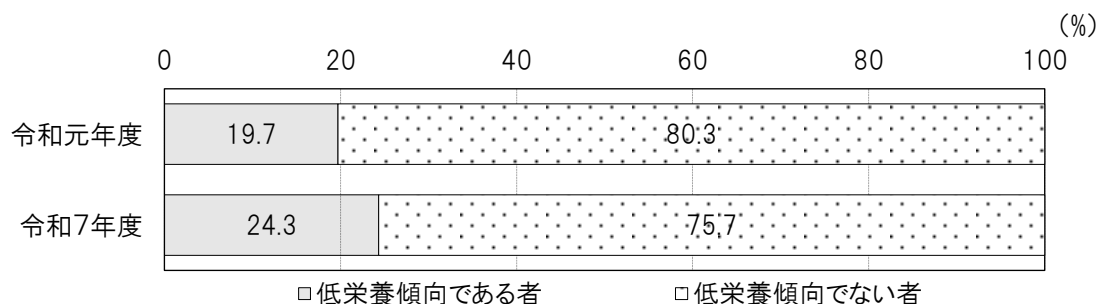
指標	現状値	目標・目指す方向

具体的取組２ 体験活動を通した取組を充実する

① 現状

- 東京都の公立学校の児童・生徒を対象とした「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」によれば、小学５年生・中学２年生の令和３年以降の朝食を毎日食べない児童・生徒の割合は増加傾向にあります。
- 本市の「子ども・子育て支援に関する市民意向調査」によれば、就学前児童または小学生の子どもをもつ家庭において、両親ともにフルタイムで就労する世帯の割合が増加しています。
- 市民アンケート調査では、若い世代ほどバランスのとれた食事や野菜の摂取、減塩などの健康的な食習慣を意識する人の割合が低い傾向がみられ、その主な理由として「時間がない」ことが挙げられています。（P○参照）。また低栄養傾向（BMI20.0 以下）にある高齢者が増加しています。

図表５ 高齢者の低栄養傾向の推移



【出典】府中市「『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査」

② これまでの取組

- 市では、文化センター等での体験型講座や保育所における体験活動、小・中学校での食育授業や給食センター見学などを通じて、乳幼児期から学齢期までの子どもが食に触れ、関心を高める機会を提供してきました。
- 成人期以降の市民が心身の機能を維持・向上できるよう、介護予防講座や食生活応援講座などの、体験型の講座や調理実習など、望ましい食生活の実践を支援してきました。

③ 課題

- 共働きの子育て世帯の増加などから、家庭における健全な食生活の実践の機会が減少している可能性があります。そのため、家庭以外の場においても健全な食生活の重要性を学び、体験する機会の確保と充実が必要です。また、学校や地域で実施する体験活動について、子どもの理解を深める工夫や、これまで参加の少なかった層への効果的な周知・参加促進が求められます。
- 若い世代における健全な食生活の実践や、高齢者の低栄養・フレイル予防が課題となっています。このため、ライフステージに応じた体験活動や啓発の充実を図り、健全な食生活への関心を高めるとともに、実践につながる取組を推進

する必要があります。

④ 目指す方向性

- ・ 乳幼児期から学齢期にかけて健全な食習慣を確立できるよう、保育所や学校等において、子どもの発達段階に応じた体験活動の充実を図ります。
- ・ 若年期以降も市民が食への関心を高め、ライフステージに応じた食生活の見直しと実践ができるよう、体験活動の充実を図ります。

⑤ 主な取組

(ア)乳幼児・学齢期の健全な食生活の確立

心身の発達が著しく、食習慣が形成される乳幼児期から学齢期にかけて、子どもが健全な食生活を学ぶ機会の充実を図ります。

保育所や学校では、食育に関する授業や栽培体験、調理体験などの取組を継続的に実施します。また、学校給食では、栄養教諭等と連携し、専門的な知識を生かした食育の充実を図ります。

そのほか、市内文化センター等で実施している調理体験などの講座では、子育て家庭が食生活を改善するきっかけづくりとなるよう、家庭で実践しやすい方法の提示など、内容の充実を図るほか、参加を促す周知方法の工夫などに取り組みます。

市民に期待する取組	● 食に関心をもち、体験活動に参加する ● 家族で食について話す機会を持ち、栄養バランスのとれた食事の大切さを学ぶ
市の主な事業や取組	● 文化センターにおける子ども向け料理講座 ● 保育所、小中学校での食育に関する授業、体験活動

(イ)若年期・中年期・高齢期の心身の機能を保つ食生活を実践

若年期以降も食生活の改善や健康管理につながる各種体験講座を充実し、これまで情報が届きにくかった層への効果的な情報発信を実施します。

高齢者には、低栄養やフレイル予防を目的として、栄養・口腔機能・身体機能の維持・向上を図る取組を充実するとともに、調理体験や交流の機会を通じて、食への関心の維持と社会参加を促進します。

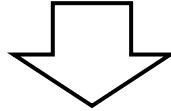
また、食生活応援講座や食育講演会などの取組については、参加者の興味・関心を引き出し、食生活の改善や継続的な実践につながるよう内容の充実を図るとともに、多くの市民が参加しやすい効果的な周知・広報を推進します。

市民に期待する取組	● 食に関する各種講座に参加する等で、自分の食生活や生活習慣を振り返る方法を学び、それを実践する
市の主な事業や取組	● 食生活応援講座 ● 栄養・口腔マシン教室 ● 介護予防講座

⑥ 指標と目標

【事業実施による成果】

事業	指標	現状値	目標・目指す方向



【府中市と府中市民の状態】

指標	現状値	目標・目指す方向

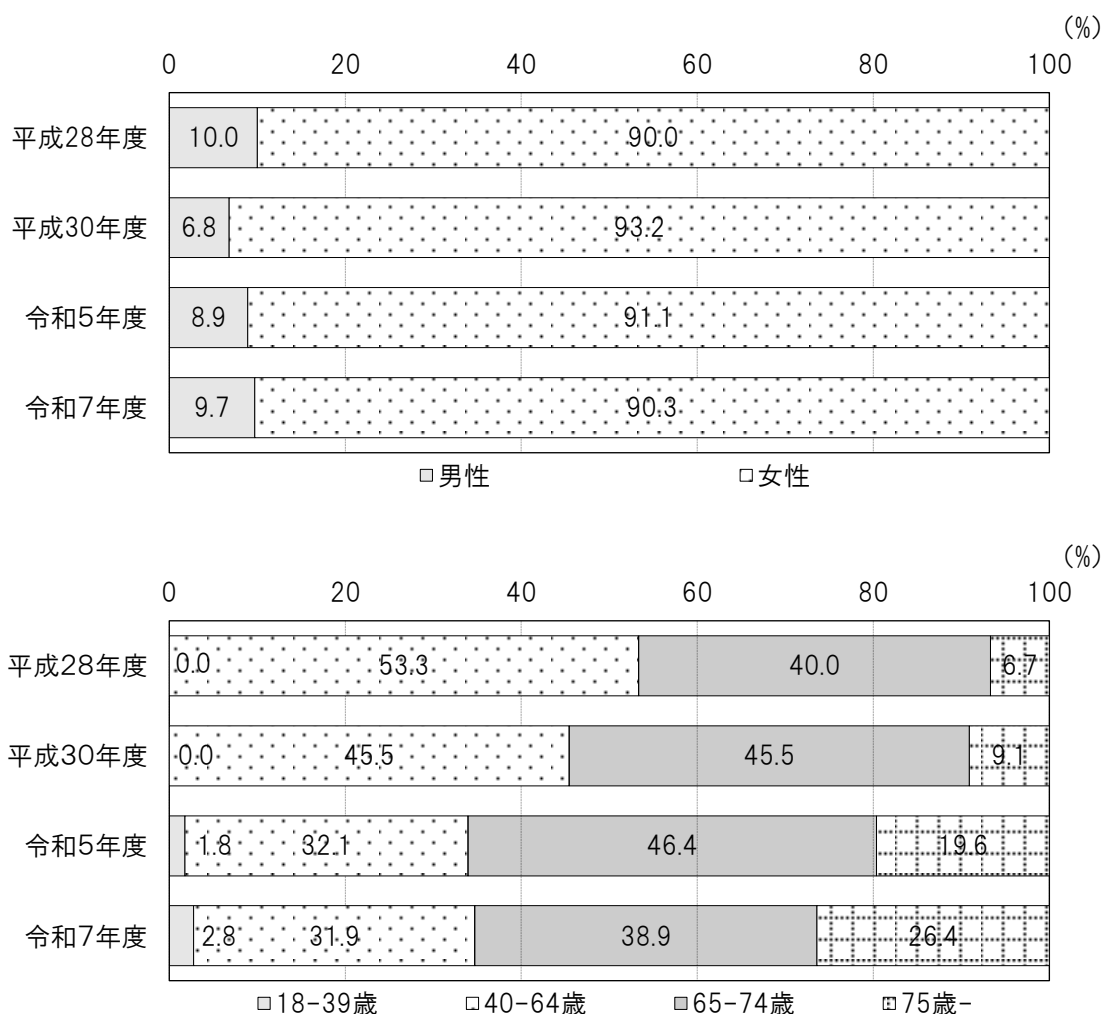
基本方針2 ソーシャルキャピタルを活用した食育の推進

具体的取組1 食育推進リーダーを育成・支援する

① 現状

- 地域における食育推進の担い手として育成してきた食育推進リーダーは、平成28年度は31人でしたが令和7年度は72人まで増加しました。年代別にみると75歳以上の割合が増加しています。また、性別では女性が9割以上を占める状況が続いています。

図表1 食育推進リーダーの割合¹（上：男女別 下：年齢別）



【出典】府中市「食育推進リーダー登録者」

¹ 隔年度で人数を集計しています。なお、令和元-4年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、養成講座を実施していないため人数・構成に変化ありません。

② これまでの取組

- 食育推進リーダー養成講座を隔年度で実施してきたほか、食育推進リーダー及び自主グループの活動を支援してきました。市と連携した取組として、食育関連講座の運営補助、農業まつり等のイベントでの啓発、レシピの考案と周知などを行ってきました。

③ 課題

- 食育推進リーダーの高齢化が進んでいることから、現在活動している食育推進リーダーの活動を支えながら、新たな担い手の参画を促進していくことが課題になっています。このため、食育推進リーダーを知らない、または興味はあるが登録に至っていない市民などの新たな登録につながる取組が必要です。また、活動支援・連携では、食育推進リーダーとともに活動のあり方などを検討し、食育推進リーダーの力を更に市民の食育に活かしていく必要があります。

④ 目指す方向性

- 多様な世代の市民が地域における食育活動の担い手となるよう、食育推進リーダーの認知度向上と増加を目指し、幅広く情報発信を行います。また、食育推進リーダーの力を更に市民の食育に活かせるよう、活動の充実に向けた取組を食育推進リーダーとともに推進します。

⑤ 主な取組

(ア) 食育推進リーダー等食育の推進を担う人材の育成

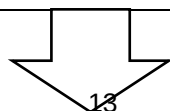
食育推進リーダーをはじめとする食育の担い手の育成・活動支援及び食育に関する情報発信の充実を図るとともに、担い手と協働しながら活動しやすい環境づくりや活躍の場の充実を進めます。

市民に期待する取組	● 健全な食生活について人と話す機会をもち、食や健康に関する知識や経験を周囲と共有する ● 食に興味を持ち、食を通じた交流に参加し健康づくりにつなげる ● 食育推進リーダーの役割を理解し、食育活動に参加する
市の主な事業や取組	● 食育推進リーダー育成 ● 元気いっぱいサポート事業

⑥ 指標と目標

【事業実施による成果】

事業	指標	現状値	目標・目指す方向
食育推進リーダー育成	食育推進リーダー登録者数	〇〇〇	上げる
食育推進リーダーの育成	食育推進リーダーの市との協働による活動回数	〇〇〇	上げる



【府中市と府中市民の状態】

指標	現状値	目標・目指す方向

具体的取組２ 協働による食育を推進する

① 現状

- 市民アンケート調査によれば、誰かと一緒に食事をする日数は「ほぼ毎日」が多いものの、「ほとんどない」という孤食の層も多く、食生活のスタイルが二極化していることがうかがえます。

図表 2 共食の頻度



【出典】府中市「令和7年度『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査」

共食の頻度が「ほとんどない」と回答した人は、他に比べて、バランスの取れた食事を食べる頻度が低く、地域での孤立感を「よくある」と回答した人の割合が高い傾向にあります。このことから、孤食・共食を食生活及び地域での孤立感との間には関連が見られます。

② これまでの取組

- 市では民間団体との協働による地域課題解決に向けた取組を推進しています。これまでに、市内にある都立高校の生徒がデザインした野菜摂取啓発POPを市内コンビニエンスストアに掲出する取組や、三世代で参加する料理教室など、多様な主体による食を通じた取組が展開されています。またJAやむさし府中商工会議所、民間企業等と協働し、各職域での啓発を進めてきました。
- 子ども食堂など、食を通じたコミュニケーションの機会を増やす活動への支援を行ってきました。
- 交流サロンや文化センターを活用し、食を通じた世代間交流と健康づくりを推進してきました。

③ 課題

- 地域全体で食育を推進するためには、行政だけではなく、団体や企業等との連携をさらに深め、市民同士の支え合いも活性化させることが必要です。特に国が第5次食育推進基本計画で掲げる「大人の食育」の推進を受け、若い世代や高齢者に向け、幅広い連携、協働の取組を充実させる必要があります。
- 様々な家庭環境や生活の多様化により、家族との共食が難しい人が増えています。そのため、地域や職場等における共食の機会を広げ、参加しやすい環境づくりを進めていく必要があります。

④ 目指す方向性

- ・ 市民が食生活を見直すきっかけを得て、健全な食生活を実践できるよう、市と団体や企業等との協働関係をより一層活発にし、「大人の食育」を含めた食育の推進につなげます。
- ・ 地域のつながりを活かし、食を通じたコミュニケーションが図れるよう、地域等での共食の機会の確保に努めます。

⑤ 主な取組

(ア) 団体や企業等との連携による食育の推進

市民が食への理解を深め、食生活を見直すきっかけを得られるようにするために高校や大学、JA やむさし府中商工会議所等の団体・企業等との協働関係を発展させ、行動変容につながる取組を推進します。また、取組やその成果の周知を進め、新たな連携・協働を促進します。

あわせて、庁内関係部署や地域団体等と連携し、市民の日常生活の様々な場面を活用した情報発信や普及啓発を推進します。

市民に期待する取組	● 家族や友人、地域住民とともに食事を楽しむ機会をつくる ● 居場所作りをしている団体等の取組に参加する
市の主な事業や取組	● 協働・共創の窓口 ● 関係機関と連携した食や健康に関する情報発信 ● 庁内栄養士連絡会

(イ) 食を通じた交流の促進

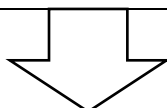
共食の機会をもてるようにするために、子ども食堂や長寿ふれあい食堂等の交流の機会を活用し、地域での共食の機会を確保する取組を推進します。また、職場やコミュニティなどの共食の機会をもつことの重要性について周知啓発に努めます。

市民に期待する取組	● 家族や友人、地域住民とともに食事を楽しむ機会をつくる ● 住民主体の地域の食に関する取組に参加する
市の主な事業や取組	● いきぷらカフェ ● 地区公民館講座 ● 子ども食堂や長寿ふれあい食堂

⑥ 指標と目標

【事業実施による成果】

事業	指標	現状値	目標・目指す方向



【府中市と府中市民の状態】

指標	現状値	目標・目指す方向

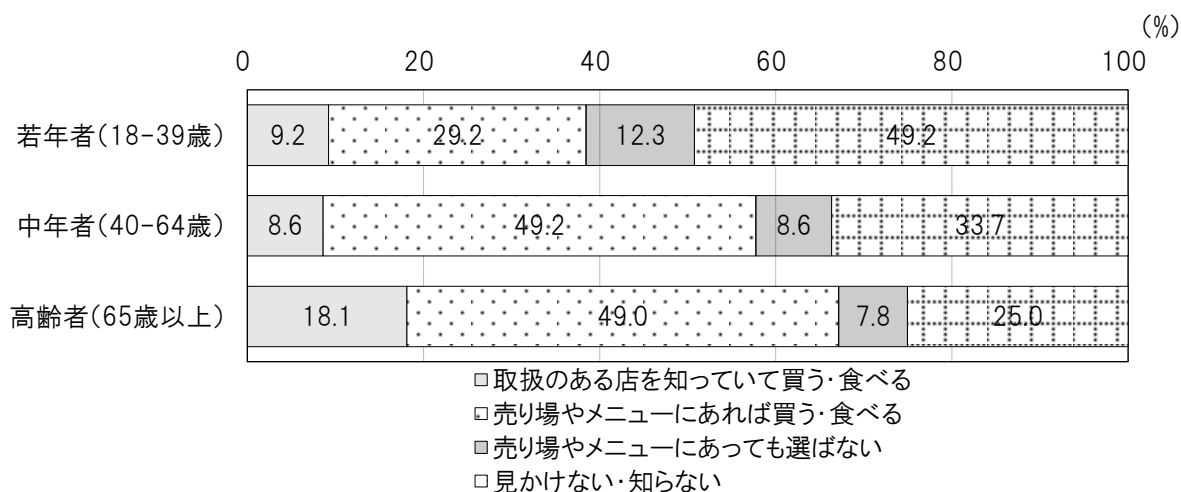
基本方針3 より良い食環境づくりの推進

具体的取組1 食の循環を支え、食文化を継承する

① 現状

- 食料の安定供給や持続可能な食環境の確保の重要性が高まる中、地産地消の推進や食の循環への理解を深めることが求められています。
- 市民アンケート調査にて、府中産農産物への意識を尋ねたところ、中年者・高齢者では「売り場やメニューにあれば買う・食べる」が最も多く、消費意向が高いことが分かりました。一方で、若年者では「見かけない・知らない」と回答した人が最も多く、府中産農産物に関する情報に触れる機会が少ない状況がみられます。

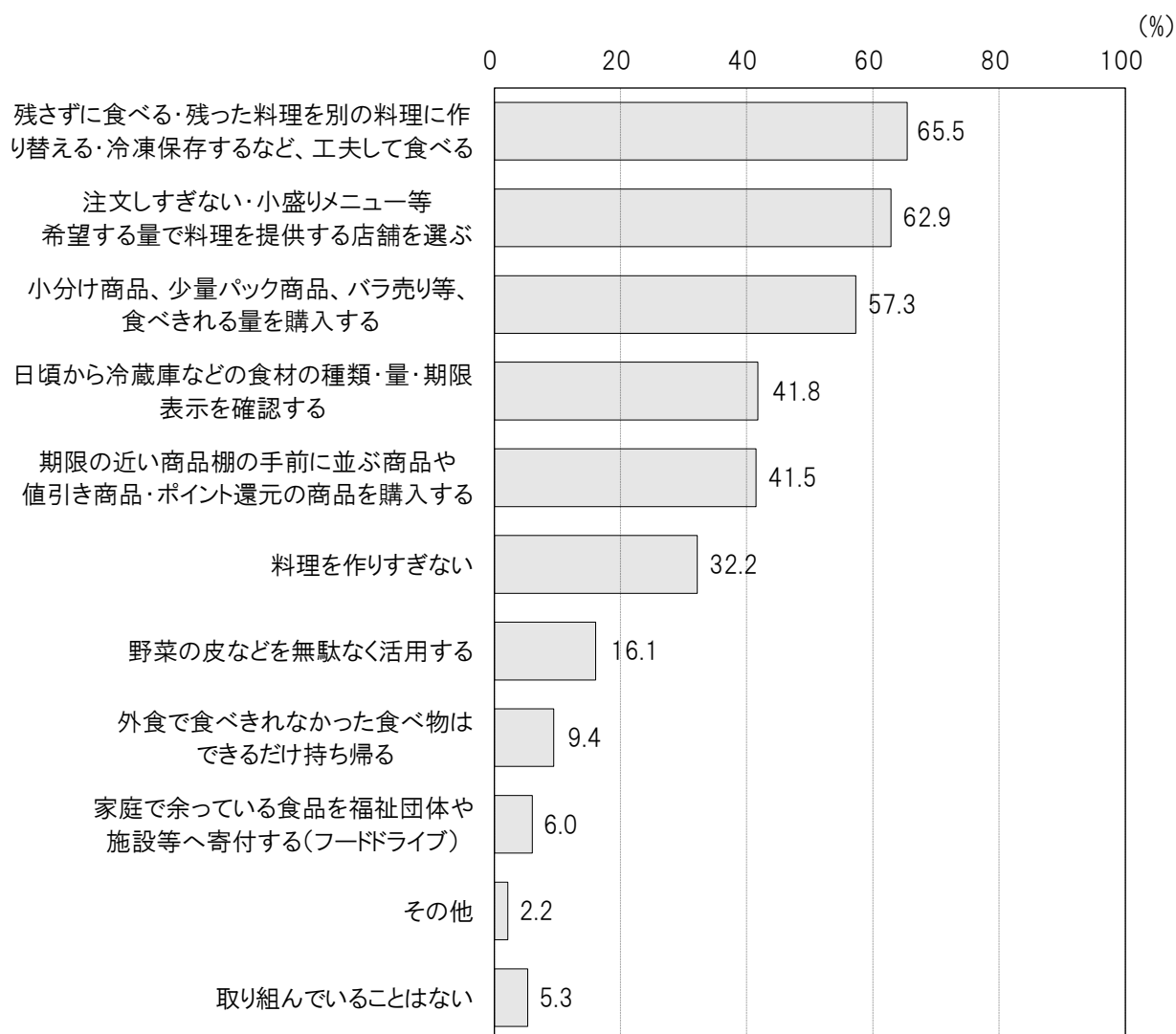
図表 1 年齢層別 府中産農産物への意識



【出典】府中市「令和7年度『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査」

- 市民アンケート調査の結果、過半数の市民が購入時や調理時・外出時に食品ロス削減を心がけていることがわかりました。「取り組んでいることはない」との回答は 5.3%でした。

図表 2 食品ロスを減らすために心がけていること



【出典】府中市「令和 7 年度『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査」

② これまでの取組

- 地場産物の学校給食への活用や、保育所における餅つき・箸の持ち方指導などにより、子どもたちが地産地消や食文化への理解を深める機会を継続的に提供してきました。また、若年期以降の世代に対しては、市内農業者を講師に招いた水稻・野菜栽培体験や調理実習などを実施し、農業や食文化に対する関心と理解を深めてきました。
- 食品ロス削減を推進するため、市内店舗にてエコレシピの配架や手前どり POP の設置等に取り組んできました。

③ 課題

- ・ 若年期以降の世代を対象にした、地産地消や食文化への理解を深める取組は、参加者が限定される傾向があることから、より幅広い層が参加しやすい取組の展開や啓発の工夫を行う必要があります。
- ・ 食品ロス削減に関する意識は市民に浸透していますが、多くの市民に実践が定着するよう、継続的な行動につながる効果的な啓発が求められます。

④ 目指す方向性

- ・ 食材の生産者や料理の作り手に対する感謝の気持ちを育み、食事の時間をより豊かなものとするため、幅広い市民を対象に地産地消や食文化への関心を高めると共に、その理解を深める取組を推進します。これにより食の循環を支え、地域に根差した食文化の継承を図ります。
- ・ 資源の有効活用や、環境負荷低減のため、食品ロス削減の行動につながる啓発の充実を図ります。

⑤ 主な取組

(ア) 地産地消・伝統的な食文化の推進

地場産物に親しむ機会を充実させて地産地消への意識を高め、伝統的な食文化の継承を図るために、世代を問わず体験を通して理解を深められる取組を推進します。保育所や学校での体験活動や市内農家等と連携した、若年期以降の世代を対象にした体験講座などの取組について、ライフステージに応じた効果的な情報発信を行います。

市民に期待する取組	● 地場産物を積極的に買う・食べる ● 正しい食事マナーや作法を身につける ● 和食や日本の行事食を食生活に取り入れる
市の主な事業や取組	● 保育所での箸の持ち方指導 ● 学校給食での地場産物の活用 ● 市民農業大学

(イ) 食品ロスの削減に向けた取組の推進

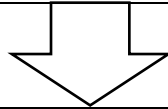
食品ロス削減のため、事業者と協働した環境教育や啓発、フードドライブの開催などを実施します。

市民に期待する取組	● 必要な量を見極めて食品を購入し、作りすぎを避ける ● 飲食店では、小盛りメニューを選択し、必要以上の注文を控える
市の主な事業や取組	● 手前どり POP の設置 ● エコレシピの作成

⑥ 指標と目標

【事業実施による成果】

事業	指標	現状値	目標・目指す方向
地場産物の活用	学校給食で使用している地場産物の割合		上げる・増やす



【府中市と府中市民の状態】

指標	現状値	目標・目指す方向
府中産農産物を意識的に摂取している市民の割合	60.02%	上げる・増やす
食品ロスに取り組んでいない人の割合	5.30%	下げる・減らす

具体的取組２ 食の安全・安心につながる情報を提供する

① 現状

- 市民アンケート調査では、災害への備えとして「食料品・飲料水」や「懐中電灯」を備蓄している人が多かった一方で、「口腔ケア用品」を備蓄している人は２割を下回りました。また、「何もしていない」人も１割弱存在していました（P〇参照）。
- 国民生活センター「災害、備えた食品の備蓄に関する実態調査」によると、備蓄している食料品は「乾麺・カップ麺」が 65%、「缶詰」が 64.6%「レトルト食品」が 56.5%でした。
- 東京都アレルギー疾患医療実態調査（令和 6 年度）では、アレルギー症状の見られる子どもの割合は 65.4%と上昇傾向にあります。

② これまでの取組

- 市では令和 6 年度に改定した「府中市地域防災計画」に基づき、災害時における栄養分野を含む保健衛生活動のあり方等を検討するとともに、発生時の対応に関する周知を推進してきました。また市内保育所では、総合防災訓練にあわせて缶詰・乾物類・アルファ化米等の防災備蓄品を使用した給食・おやつを提供し、災害時の食への理解を深める取組を実施してきました。
- 市ではアレルギー表示や加工食品への栄養成分表示についての周知・啓発や、手洗いの励行や食品の温度管理等の食中毒予防に向けた啓発を行ってきました。
- 学校給食では、「学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、安全性を最優先に対応しているほか、アレルギー対応紹介動画の作成など、啓発にも力を入れてきました。

③ 課題

- 災害時の備蓄品に口腔ケア用品を備える人が少ない・備蓄する食品の栄養バランスに偏りがみられるため、食や栄養の観点で、災害時への備えにつながる取組を推進する必要があります。
- 食物アレルギー、食品表示、食中毒予防など、食の安全性に関する正しい知識の普及を図り、市民の理解を高めていく必要があります。

④ 目指す方向性

- 市民が平時から災害時の食の備えを実践し、災害時にも健康を維持できるようにするために、環境づくりを推進します。
- 市民が自ら安全な食を選択できるよう、食の安全・安心につながる情報提供を着実にを行います。

⑤ 主な取組

(ア) 災害時の食生活に向けた支援

平時からの食の備えおよび口腔ケアの重要性について理解を促進するために、様々な媒体を活用して、ライフラインが停止した場合などを想定した食料品の備蓄や安全に食べるための口腔ケアの必要性についての啓発を行います。

市民に期待する取組	● 平時より栄養バランスを考えて食料や飲料水、口腔ケア用品等を備蓄する ● ローリングストックの方法を理解し、生活に取り入れる
市の主な事業や取組	● 防災備蓄食材の提供 ● 災害時保健衛生活動 ● 災害時に備えた食に関する情報提供

(イ) 食の安全性や食品表示等に関する情報提供の充実

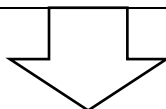
自ら安全な食を選択できるようにするために、食物アレルギー表示や加工食品への栄養成分表示に関する啓発や、手洗いの励行や食品の温度管理等の食中毒予防に向けた啓発を推進します。また、保育所や学校給食における食物アレルギー対応を引き続き行います。

市民に期待する取組	● 食物アレルギーをはじめとする食品表示の内容を理解し、活用する ● 食中毒予防に関する情報を得て、衛生管理に気を配る ● 食品の産地に関心をもち、その内容を理解し、食品の選択に活用する
市の主な事業や取組	● 食品表示の活用に関する普及啓発 ● 食中毒予防に関する普及啓発 ● 保育所や学校給食における食物アレルギー対応

⑥ 指標と目標

【事業実施による成果】

事業	指標	現状値	目標・目指す方向



【府中市と府中市民の状態】

指標	現状値	目標・目指す方向
災害に備えた備蓄していない人の割合	9.90%	下げる・減らす
ローリングストックをしている人の割合	35.5%	上げる・増やす